

◎ ステークホルダーとの価値共創

<p>環境への取り組み P50 ▶</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 紀陽銀行 環境方針 ● TCFD提言に基づく開示 ● TNFD提言への取り組み(自然資本・生物多様性への対応)
<p>法人のお客さま P54 ▶</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● コアカスタマー戦略の展開 ● ビジネスマッチング、事業承継・M&A支援、各種コンサルティング ● サステナビリティ関連商品 ● 本業支援案件相談会の実施 ● スタートアップ企業の支援 ● 新たなサービスの提供
<p>個人のお客さま P57 ▶</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅ローン、事業性融資の電子契約 ● スマ通帳。、キヨスマ!、紀陽ダイレクト、インターネット投信、まどので、[Money Canvas]
<p>地域社会 P58 ▶</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 和歌山県デジタル経営診断・分析業務 ● 堺市デジタル経営支援業務（「堺DX診断」） ● 歴史文化等を活用した地域活性化推進（湯浅駅旧駅舎「湯浅米醬（ゆあさべいしょう）」） ● 耕作放棄地対策 Kiyo Bank × Localist × 吉本興業 ● 大阪芸術大学産学連携プロジェクト ● 居心地が良いまちづくりへの取り組み（和歌山けやき大通りイルミネーション [KEYAKI LIGHT PARADE by FeStA LuCe]）
<p>株主・投資家とのコミュニケーション P60 ▶</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 活動実績（株主総会・決算説明会・会社説明会・個別面談・会社説明会） ● 主な対話内容・当行グループの対応 ● ディスクロージャー・ポリシー ● 情報発信のための刊行物発刊

環境への取り組み



当行が本店を置く和歌山県は、「木の国」と呼ばれるほどの豊富な山林資源を有するほか、黒潮が流れる海に面するなど、すばらしい自然環境に恵まれた地域です。

「紀陽銀行 環境方針」のもと、恵まれた自然環境の保全に向けた活動を推進するとともに、地球温暖化による気候変動を重要な事業リスクとして認識し、2021年11月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」に賛同いたしました。今後も引き続き環境への負荷軽減に努めてまいります。

紀陽銀行 環境方針

すばらしい自然環境に恵まれた地域とともに歩む紀陽銀行は、環境にやさしい金融機関をめざし、以下のとおり取り組みます。

- ① 環境に関する法律、規制、協定などを遵守します。
- ② 環境に配慮する活動は重要な経営課題であると位置づけ、環境に配慮した活動の情報開示に努めます。
- ③ 企業活動に伴う環境への影響を配慮し、省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
- ④ 金融商品・サービス・情報等の提供を通じ、環境に配慮するお客さまの取り組みを支援します。
- ⑤ 環境方針を全役職員に徹底し、地球ならびに地域環境の保全に配慮して行動します。

TCFD提言に基づく開示

近年、世界中で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、気候変動への対応は、重要な社会課題となっております。当行は2021年11月にTCFD（気候変動財務情報開示タスクフォース）提言に賛同いたしました。気候変動がお客さまや当行に与える影響を把握し、リスクや機会に関して情報開示するとともに、脱炭素社会の実現に向けた施策に積極的に取り組んでまいります。

	第6次中期経営計画			第7次中期経営計画				2030	...	2050
	2021	2022	2023	2024	2025	2026	...			
Scope1,2 (自社GHG排出量) 2013年度 9,073t-CO ₂	5,007 t-CO ₂	3,172 t-CO ₂	3,754 t-CO ₂	カーボンニュートラルに向けた取組強化				2013 年度比 70%以上 削減	取組強化	ネットゼロ
当行の取組	省エネ・省資源化施策の推進（適切な空調管理・電子化による紙使用量の削減等） TCFD提言への賛同（2021年11月） 再生可能エネルギー由来の電力導入（2022年2月） サステナビリティ委員会・サステナビリティ推進室の設置（2022年4月） 再生可能エネルギー由来の電力導入拡大・環境配慮型店舗の導入等検討 カーボンクレジットの活用検討									
Scope3 (投資GHG 排出量)	—	423,240 t-CO ₂ *1	9,585,607 t-CO ₂ *2	脱炭素社会の実現に向けた取組強化						
お客さまの脱炭素支援	Scope3の算出開始、削減目標の設定等検討 サステナブルファイナンスの推進（2029年度までの実行目標7,000億円） 施策検討 脱炭素に関するソリューション営業の展開（2032年度までの実績件数800件） 施策検討 石炭火力発電向け与信ゼロ等への取組検討等									

※1 エネルギーセクターのみ ※2 全セクター

● ガバナンス

当行グループは、「気候変動への対応」をマテリアリティ（重要課題）として設定しております。サステナビリティ推進体制としては、取締役頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しており、持続可能な環境・社会・企業統治（ESG）の実現に向けた気候変動や脱炭素社会への対応について、協議・検討を行っております。原則として年2回開催するサステナビリティ委員会において、具体的施策の決定や各目標額の策定、取組進捗の報告等を議題として上程し、都度取締役会へも報告しております。また、各本部・営業店一体となったサステナビリティ推進体制の強化を図ることを目的に、経営企画部内に「サステナビリティ推進室」を設置しております。

なお、2023年度においては、サステナビリティ委員会（TCFD関連議題）は4回開催されております。

サステナビリティ委員会における具体的な審議内容

- 当行グループの温室効果ガス排出量（Scope1・2）のカーボンニュートラル達成に向けたロードマップの策定
- 再生可能エネルギー由来の電力導入拡大やZEB店舗の新設等温室効果ガス排出量削減に向けた施策の検討
- TCFD提言に基づく気候変動対応の高度化および開示の充実に向けた今後の対応 等

※体制図については、P.21に記載

● 戦略

当行における気候変動に伴う「リスク（移行リスクならびに物理的リスク）」と「機会」は以下の通りであります。それぞれの「リスク」、「機会」に関して、短期（5年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸で定性的に分析しております。

リスク	物理的リスク	オペレーショナルリスク	豪雨・台風、河川氾濫等の被害による当行営業拠点の毀損、事業停止、対策・復旧コストの増加	短期～長期
		信用リスク	豪雨・台風、河川氾濫等の被害による取引先の資産（不動産担保等）の毀損、および取引先の操業停止に伴う財務状況悪化	短期～長期
移行リスク		信用リスク	環境規制強化の影響を受ける取引先の財務状況悪化	中期～長期
			技術転換・技術革新への対応による影響、および消費者ニーズの変化に伴う需要減少による影響を受ける取引先の資産価値毀損や財務状況悪化	中期～長期
機会	脱炭素社会へ向けたプロジェクトファイナンス推進や防災のためのインフラ投資による資金需要増加、取引先を支援するコンサルティング提供			短期～長期

シナリオ分析

今年度はTCFD提言に沿い、物理的リスクと移行リスクについて、一定のシナリオに基づき与信費用の増加額の試算を行いました。

物理的リスク

気候変動の影響により洪水等の発生が増加した場合の、当行不動産担保の毀損および当行取引先の業務停止による与信費用の増加額を算定しております。試算結果は以下の通りであります。

シナリオ	IPCC（気候変動に関する政府間パネル）のRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）
対象地域	和歌山県、大阪府、奈良県、兵庫県
分析対象	事業性融資先
分析内容	事業性融資先の業務停止による売上高減少を受けた債務者区分の悪化、および不動産担保の毀損による与信費用に与える影響を算定
分析期間	2050年まで
分析結果	与信費用の増加額 最大25億円程度（2023年3月基準）

移行リスク

昨年度の分析対象であるエネルギーセクター（電力、ガス、石油小売）に加えて、GHG排出量が相対的に大きく、移行リスクの影響を受けやすいと想定される「運輸」セクターを追加しました。

シナリオ	IEA Net Zero Emission2050シナリオ（NZE2050）（1.5℃シナリオ）
分析対象	エネルギーセクター（電力、ガス、石油小売）、運輸セクター
分析内容	シナリオに基づき、対象セクターについて「炭素税」や「電源構成の変化」等の影響を考慮した将来の業績変化を予想し、与信費用に与える影響を算定
分析期間	2050年まで
分析結果	与信費用の増加額 最大70億円程度（2023年3月基準）

引き続き、シナリオ分析の高度化に努めてまいります。

● リスク管理

当行グループでは、気候変動リスクについて、中長期的に財務に影響を与える可能性がある「重要なリスク」と認識しております。2024年度のリスク管理方針にて、気候変動リスクの対応について明記しており、定量的な影響把握に努めるとともに、TCFD提言に基づき段階的に開示内容の充実を図ってまいります。

また、「責任ある投融資に向けた取組方針」を策定しており、環境や社会問題に真摯に向き合っている取引先に対しては、地域金融機関として適切な知見の提供や積極的な支援を行い、一方で、環境や社会に対してリスク・負の影響を与える投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努めてまいります。

● 指標と目標

GHG排出量（Scope1・2）削減目標と実績推移

当行グループでは、「2030年度に2013年度比70%以上削減、2050年度にカーボンニュートラル」をめざすこととしております。2023年度における当行グループでのGHG排出量の削減実績は2013年度比58.6%となりました。2023年度もエネルギー使用量削減に努めてまいりましたが、Scope2について電力会社の排出係数が上昇したことによりGHG排出量は2022年度比増加となりました。なお、2022年2月より「本店」「向芝オフィス」「研修センタービル」、2022年12月より「東京ビル」において、再生可能エネルギー由来の電力を導入しております。

引き続き、再生可能エネルギー電力の導入拡大や環境配慮型店舗の導入、営業車両のHV・EV化等を検討のうえ、GHG排出量削減に向けて取り組んでまいります。

GHG排出量実績（単位：t-CO₂）

		2022年度	2023年度
Scope1	直接排出	716	694
Scope2	間接排出	2,456	3,060
Scope1,2の合計		3,172	3,754
Scope3	カテゴリ1 購入した製品・サービス	—	11,498
	カテゴリ2 資本財	—	7,937
	カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	—	795
	カテゴリ6 出張	—	274
	カテゴリ7 雇用者の通勤	—	1,186
カテゴリ15 投資		P.53記載	



※ 算定にあたっては、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.6）」および環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.4）」を使用。

エネルギー使用量

項目	単位	2013年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2013年度比
ガソリン使用量	ℓ	399,378	277,359	245,200	213,073	187,351	211,086	203,757	△195,620
軽油使用量	ℓ	68	900	0	52	0	250	976	907
都市ガス	m ³	125,757	153,203	133,506	125,919	71,081	70,179	65,118	△60,639
プロパンガス	t	18	12	12	13	10	9	9	△9
A重油	ℓ	32,000	13,170	9,457	13,327	16,910	16,412	17,216	△14,784
電気	kwh	16,263	14,837	14,257	13,971	13,211	12,728	11,864	△4,398

GHG排出量

(単位：t-CO ₂)	2013年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2030年度目標	2050年度目標
Scope1	1,348	1,062	930	852	670	716	694		
ガソリン	927	644	569	495	435	490	467		
軽油	0	2	0	0	0	1	3		
都市ガス	282	344	300	283	159	155	149		
プロパンガス	53	36	35	39	30	27	28		
A重油	86	36	26	35	46	43	47		
Scope2（電気）	7,725	6,202	4,762	4,442	4,337	2,456	3,060		
合計	9,073	7,264	5,692	5,294	5,007	3,172	3,754	2,721	0
2013年度比	—	△19.9%	△37.3%	△41.7%	△44.8%	△65.0%	△58.6%	△70.0%	△100.0%

投融資先のGHG排出量（Scope3カテゴリ15、ファイナンスド・エミッション）の算定

金融機関のGHG排出量においては、投融資を通じた間接的な排出（Scope3 カテゴリ15）が大きな割合を占めるため、算定による現状分析、削減への取り組み、その後のモニタリングが重要であると認識しております。当行では、PCAF*スタンダードの算定手法を

* Partnership for Carbon Accounting Financials。投融資先の温室効果ガス排出量の計測・開示を標準化するための基準を開発する国際的なイニシアティブ。

活用し、国内法人向け貸出を対象としてCO₂排出量を算定しております。

また、今年度の算定より、パーセフォニが提供する国際的な排出基準であるGHGプロトコルやPCAFに厳密に準拠する炭素会計システムを活用し、ファイナンス・エミッションの一元算定を開始しております。多数の投融資先のGHG算定を一括して行うことで、算定作業を大幅に効率化するとともに、ファイナンス・エミッションの分析・管理に取り組むことで、脱炭素化への取り組みを強化していくことを目指します。

セクター	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	セクター	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
エネルギー	1,142,342	素材・建築物	1,902,924
石油・ガス	354,940	金属・鉱業	658,508
石炭	2,746	化学品	267,364
電力会社	784,656	建材	397,707
運輸	1,074,034	資本財 (建物等)	440,983
航空旅客輸送	3,751	不動産管理・開発	138,363
海運	50,056	農業・食料・林産物	2,249,299
鉄道輸送	45,262	飲料	10,734
トラックサービス	110,630	農業	1,733
自動車・部品	864,335	包装食品・肉	2,038,924
		紙・林産物	197,907
		その他	3,217,008
		合計	9,585,607

上記の算定結果をもとに、投融資先のGHG排出量ネットゼロに向け、お客さまとのエンゲージメントを強化していきます。「石油・ガス」、「石炭」、「電力」、「運輸」セクターについては、削減目標の設定を検討しており、個社ごとのきめ細かいエンゲージメントを通じてGHG排出量の可視化・削減を支援していきます。

サステナブルファイナンス実行額目標

サステナブルファイナンス (SDGsなどの事業のサステナビリティ向上に向けた取り組みがある取引先への融資やサステナビリティ関連商品) の実行額 (累計) 目標を7,000億円としております。(2022年4月~2030年3月)

2023年度の実行実績は、1,383億円 (累計2,722億円) となっております。引き続き、環境課題の解決や地域の持続的発展に寄与するファイナンスを強化していきます。

*サステナブルファイナンスの主な商品については、P.55に記載。

炭素関連資産の与信割合

TCFD提言が開示を推奨する炭素関連資産について、セクターごとの与信残高および全セクターに占める割合は以下のとおりです。

セクター	2022年度		2023年度	
	与信残高 (億円)	割合 (%)	与信残高 (億円)	割合 (%)
エネルギー	950	2.3	1,054	2.4
石油・ガス	403	1.0	436	1.0
石炭	1	0.0	1	0.0
電力会社	547	1.3	616	1.4
運輸	2,097	5.0	2,196	5.0
航空旅客輸送	21	0.1	48	0.1
海運	55	0.1	67	0.2
鉄道輸送	409	1.0	451	1.0
トラックサービス	489	1.2	485	1.1
自動車・部品	1,122	2.7	1,145	2.6

TNFD提言への取り組み (自然資本・生物多様性への対応)

近年、気候変動への対応に加え、自然資本・生物多様性への対応は重要な社会課題となっております。当行は地域金融機関として、企業への投融資活動を通じて、自然資本・生物多様性に関与しております。また、当行グループの主要営業エリアである和歌山県・大阪府は森林・海・河川等豊富な自然資本を有しており、自然資本を活用した地方創生への取り組みや、ネイチャーポジティブ (自然再興) に向けた取り組みが求められています。

当行グループはこのような現状を踏まえ、国際的な「自然と共生する世界」の実現に向けた取り組みを尊重するとともに、紀陽銀行環境方針に則り、地域のネイチャーポジティブ実現に向けた取り組みを検討してまいります。また、TNFD提言の主旨を尊重し、自然資本・生物多様性の損失がお客さまや当行グループに与える影響や、リスク・機会等の把握に努め、今後、自然資本・生物多様性に係る取り組みや情報の開示を行うとともに、自然資本の保全・回復に貢献してまいります。

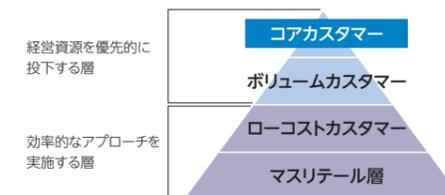
法人のお客さま



地域の持続的な成長には、地域経済をけん引する法人のお客さまの成長と発展が欠かせません。紀陽銀行ではコアカスタマーと位置づける中小企業などのお客さまに、時代の変化に合わせた金融支援をおこなうとともに、法人のお客さまが抱える経営課題にグループ機能を駆使した手厚い支援サービスでお応えしています。

● コアカスタマー戦略の展開

当行をメインバンクとしてご利用いただいているお客さま (=コアカスタマー) に対し、当行の経営資源を優先的かつ集中的に投下。当行グループが持つ機能を最大限に活用し、新たな価値を提供すると同時に、収益力の一層の向上を図る。



● ビジネスマッチング

外部提携先の情報や公的機関のネットワークを活用したビジネスマッチング、商談会への誘致のほか、クラウドファンディングの紹介等による販路開拓支援に取り組んでいます。

● 事業承継・M&A支援

中小企業経営者の高齢化や身内の後継者不在等、事業承継に関する問題が深刻化しています。この課題解決に取り組むことは地域金融機関の重要な役割と考え、ソリューション戦略部本業支援推進室内に事業承継専担者・M&A専担者を配置しております。

● ITコンサルティング

2020年4月、ITコンサルティングデスクを新設。2021年7月には、グループ会社である紀陽情報システム株式会社が銀行業高度化等会社の認可を取得するなど、地元企業のDX支援に向けたITコンサルティングの体制はさらに充実しています。当行のITコンサルティングデスクの活動におけるお客さまの課題発見と紀陽情報システムのシステム開発能力を組み合わせ、「財務×ITコンサルティング」による本業支援を展開しています。2022年5月、当行は経済産業省が定めるDX認定制度における「DX認定事業者」に認定されました。

実績	成約件数 19 件 (2024/3期)
----	----------------------------

● BCPコンサルティング

ソリューション戦略部本業支援推進室内に設置している「BCPサポートデスク」では、セミナーやシンポジウム等の事業継続に関する啓発活動や、お客さまに対するBCP策定・改善・各種訓練支援や地域社会のレジリエンス向上に関する支援をおこなっています。

実績	成約件数 47 件 (2024/3期)
----	----------------------------

実績	成約件数 2,722 件 (2024/3期)
----	-------------------------------

実績	M&A新規受託件数 26 件 (2024/3期)
----	---------------------------------

実績	事業承継提案先数 276 先 (2024/3期)
----	---------------------------------

● 人事制度構築・運用支援コンサルティング

企業にとって「人材」は最も貴重な経営資本であり、「人事制度」は仕事のモチベーションを高めるための重要な仕組みです。将来にわたり企業が存続し続けるために、時代の変化に応じた人事制度の導入・見直しが求められています。大切な人材が十分に能力を発揮できる環境を整えるため、人事・労務関連のサポートをおこなっております。

実績	成約件数 10 件 (2024/3期)
----	----------------------------

● SDGsコンサルティング

2021年10月より、地元企業のSDGs取り組み支援に向け、SDGsコンサルティングの取扱いを開始しました。SDGs達成に向けた取り組みは、企業規模を問わず社会的要請事項となっており、企業イメージの向上、事業拡大やイノベーション等のビジネスチャンスの拡大、人材確保等、持続的な成長と企業価値の向上につながるものとされています。当行では、お客さまのSDGsに関する目標設定や、対外的なPRのためのSDGs宣言の策定、従業員さまのSDGsへの理解度向上に向けたセミナーやSDGsカードゲームの提供などをおこなっております。

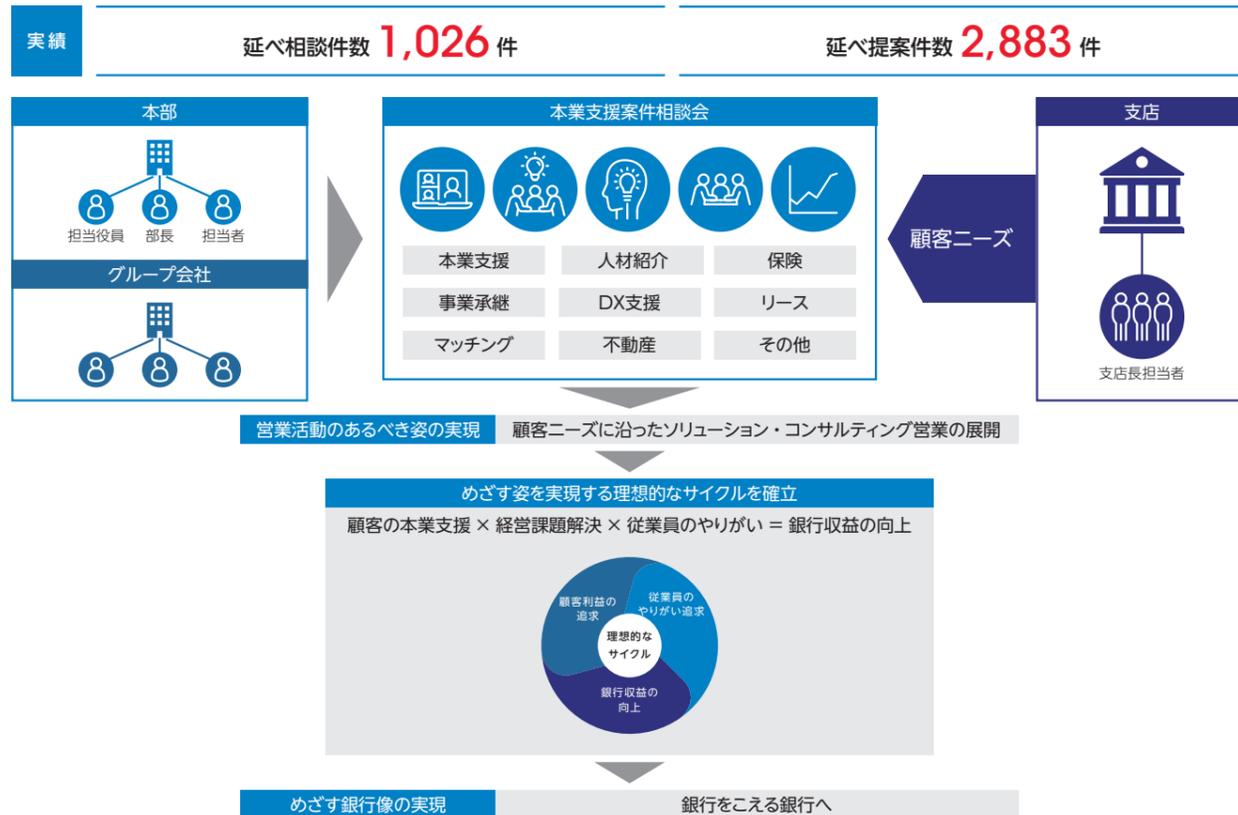
実績	成約件数 37 件 (2024/3期)
----	----------------------------

● サステナビリティ関連商品

	取組実績	
紀陽CSR私募債	受託総額	57,600 百万円 (2016/ 6~2024/3)
紀陽SDGs私募債	受託総額	6,800 百万円 (2019/ 8~2024/3)
紀陽健康経営応援私募債	受託総額	2,900 百万円 (2020/ 1~2024/3)
紀陽SDGs取組応援ローン	実行総額	17,044 百万円 (2021/10~2024/3)
紀陽サステナビリティ・リンク・ローン	実行総額	4,050 百万円 (2022/ 6~2024/3)

本業支援案件相談会の実施

- 2022年4月より開催
- 顧客の顕在的・潜在的な経営課題について、中長期目線で営業店、本部、グループ会社が一体となり対応方針を協議し、顧客ニーズに沿った最適なソリューション・コンサルティング営業を高度化



● 本業支援取組事例

和歌山県を代表するホテルである浦島観光ホテル株式会社様の事業承継を当行がサポートさせていただき、2023年12月、株式会社日本共創プラットフォーム（以下、JPiX）様へと事業を譲渡されました。

JPiX様は南紀白浜エアポートの経営も担われており、南紀白浜空港をハブとした周遊観光や、南紀エリアとの連携強化が見込まれるなど、本件シナジーによる地域全体の活性化・価値向上が期待されております。



スタートアップ企業の支援

● 紀陽イノベーションサポートプログラム

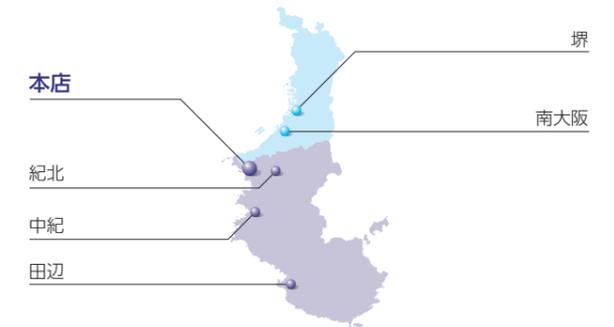
創業後まもない企業やベンチャー企業、新技術・新サービスによる新規事業の創出をめざす事業者や、新たな事業展開をめざして大学や研究機関と共同開発をおこなっている事業者の皆さまから「研究開発テーマ」を募集し、優れたテーマに対して事業計画の策定支援や事業化までの課題解決等長期的なサポートをおこなっています。



実績 採択企業数 **6** 社 (2023年度) 延べ **51** 社 (2015年度以降)

● 紀陽ビジネスセンター

中小企業や個人事業主の皆さまの事業資金ニーズにお応えする専用窓口「紀陽ビジネスセンター」を設置しています。2020年4月には創業支援窓口を設け、創業に関するさまざまなご相談にきめ細かく対応しています。



- ▶ 堺ビジネスセンター
- ▶ 南大阪ビジネスセンター
- ▶ 本店ビジネスセンター
- ▶ 紀北ビジネスセンター
- ▶ 中紀ビジネスセンター
- ▶ 田辺ビジネスセンター

新たなサービスの提供

● 紀陽コマースサービスの開始

2023年8月より、全店舗のロビーに設置している店頭サイネージにおいて、お客さまのCM（広告）を有償にて放映する「紀陽コマースサービス」を開始しました。



● 非対面機能「ポータルメニュー」の提供

2023年8月よりお客さまの利便性向上を目的とした事業性の非対面サービスとして、紀陽インターネットFB内で「ポータルメニュー」を提供しており、約1.2万社のお客さまにご利用いただいております。

具体的な機能として、当行口座に加えて、他行口座の残高・明細照会が可能です。また、当行または当行提携先が提供する各種Webサービスのログインページへアクセスいただける各種リンクを集約しております。今後も機能・サービスの拡充により、お客さまの事業のご支援に努めてまいります。



● e-Taxデータ受付サービス（Zaimon）の提供

2024年2月より提供を開始したもので、株式会社NTTデータのシステムを利用し、お客さまがe-Taxにて電子申告された税務申告データ等を電子データのまま当行に送信いただけるサービスです。また、顧問税理士等がお客さまの電子申告データを当行に代理送信することも可能です。お客さまの重要な決算書類を安全かつタイムリーに受渡しが可能で、ペーパーレス化や印刷負担の削減にもつながります。

個人のお客さま



地域金融機関である私たちにとって、「地元地域をしっかりと支えること」「いかにして地域社会に貢献できるか」が、極めて大切な企業使命です。すべてのお客さまに安心してご利用いただける銀行をめざすとともに、社会貢献活動にも積極的に取り組み、地域における役割を果たしてまいります。

IT等を活用した利便性の向上

● 電子契約

DX化に向けた取り組みの一環として、住宅ローン取引、事業性融資契約において、電子契約サービスを導入しています。書面による契約書などへの自署・捺印に代わり、PDF化した契約書に電子署名をおこなうことで、ペーパーレス化とお客さまの自署・捺印や印紙代のご負担の軽減にもつながります。

実績	住宅ローン取引 10,195 件 (2024/3末)	実績	事業性融資契約 5,888 件 (2024/3末)
----	-----------------------------------	----	----------------------------------

● スマ通帳。とキヨスマ!

通帳レス口座「紀陽スマート通帳（スマ通帳。）」を取り扱っております。紙の通帳を発行しないため、紙資源の使用削減につながります。スマ通帳。の残高や入出金明細は、紀陽銀行公式アプリ「紀陽スマートアプリ（キヨスマ!）」にてご確認ください。また、キヨスマ!をご利用いただくことで、ご来店いただくことなくスマートフォンで口座開設や税金・公共料金等のお支払いが可能です。



実績	通帳レス口座 107,219 口座 (2024/3末)	実績	キヨスマ! 304,422 ユーザー (2024/3末)
----	------------------------------------	----	-------------------------------------

● 紀陽ダイレクト

紀陽ダイレクトでは、お振込（振替）、投資信託、定期預金、積立定期預金、住宅ローンの一部繰上げ返済、各種料金のお支払い（Pay-easy）といった幅広いサービスをご利用いただけます。Webからのお申込みも可能となり、ご来店いただくことなくより便利に銀行のお取引が可能となりました。



実績	121,517 ユーザー (2024/3末)
----	-------------------------------

● インターネット投信

実績	インターネット投信契約件数 28,345 件 (2024/3末)	実績	インターネット投信販売比率 44.3 % (2024/3末)
----	---	----	---------------------------------------

● まどのて

全店窓口にタブレット端末を設置。窓口業務受付システム「まどのて」の活用により、伝票の記入や印鑑の押印の負担を軽減しています。

実績	取扱件数 265,160 件 (2024/3末)
----	---------------------------------

● 「Money Canvas」との連携開始

株式会社三菱UFJ銀行提供の資産形成総合サポートサービス「Money Canvas」と連携し、同行より新たに「Money Canvas in 紀陽銀行」が2024年3月より提供開始されました。「Money Canvas in 紀陽銀行」では、ニュースやコラム等資産形成に役立つ情報の閲覧や幅広い金融商品・サービスから自分にあったものをご購入することもできます。



地域社会



「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念のもと、129年の歩みのなかで培ってきた地域の皆さまの信頼に応えるため、事業エリアである和歌山・大阪における社会課題への積極的な取り組みや社会貢献活動を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

自治体等との連携

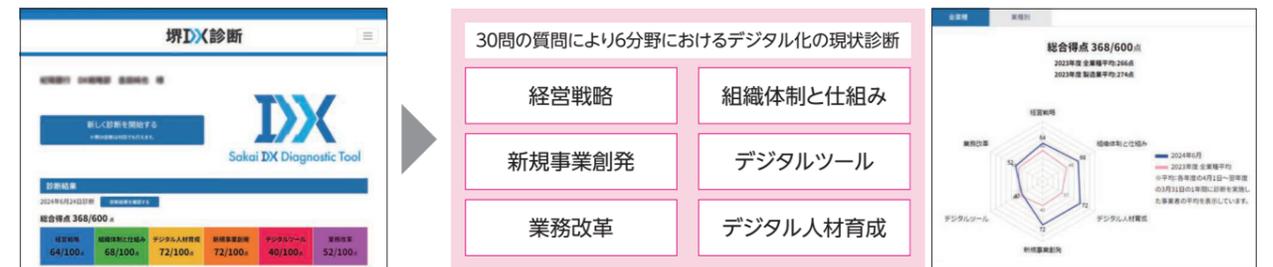
● 和歌山県デジタル経営診断実施・分析業務

2021年度に和歌山県が実施した「デジタル経営診断」の環境構築業務を受託し、診断項目の策定・診断システムの開発・診断項目の品質向上を目的に製造業を中心としたお取引先に試験診断を実施いたしました。2022年度、2023年度、2024年度の「デジタル経営診断実施・分析業務」につきましても当行が受託しました。



● 堺市デジタル経営支援業務

2023年度より堺市の「デジタル経営支援業務」の運営を受託し、グループ会社である紀陽情報システム等とオンライン診断ツール「堺DX診断」を構築したうえで、堺市や堺商工会議所、公益財団法人堺市産業振興センターと連携して市内事業者さまのDX診断を実施し、診断結果の集約と分析を行っております。市内事業者さまのベンチマーク（平均値）を収集するため、昨年6月より試験診断を実施し、同年7月より本診断を実施しております。



● 湯浅駅旧駅舎「湯浅米醤（ゆあさべいしょう）」

湯浅町、株式会社つぎとと、湯浅町における歴史文化等を活用した地域活性化を推進するための「包括連携に関する協定書」を締結し、地域住民の生活環境との調和を図りながら地域活性化の取り組みを進めております。

2023年5月に、湯浅町の「歴史的風致形成建造物」に指定されている「湯浅駅旧駅舎」を改装し、地域住民や観光客の交流の場としてグランドオープンしました。



地方創生への取り組み

● Kiyo Bank × Localist × 吉本興業

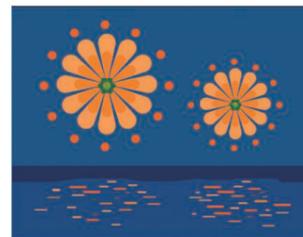
当行が出資および「地方創生に関する包括連携協定」を締結する地域商社、株式会社ロカリストは、吉本興業株式会社の和歌山県住みます芸人わんだーらんどとともに、和歌山県内の耕作放棄地対策に取り組んでいます。紀陽銀行は、SDGs達成に向けた取り組みの一環として、引き続きロカリストの活動を支援してまいります。



ロカリストとわんだーらんどのコラボレーション商品「わんだーラスク」と「わんだーしぐれ煮」

● 大阪芸術大学と産学連携プロジェクトを実施

2020年度より、大阪芸術大学と学生のデザイン力やアイデアを地域活性化に活かす産学連携プロジェクトを実施しています。デザイン学科の授業内課題として、社内誌の表紙イラストおよび「和歌山の四季×ロカリスト」を表現したデジタルサイネージ画像のデザインを学生から募集し、最優秀作品4作品を決定しました。本プロジェクトを通じて学生が制作したデザインは、当行の社内誌の表紙に採用、またなんばスクエアのデジタルサイネージで放映しています。



夏号「夏」×「和歌山」



「和歌山（名所部門）×四季」



冬号「干支」



「和歌山（特産物部門）×四季」

● 和歌山けやき大通りイルミネーション「KEYAKI LIGHT PARADE by FeStA LuCe」

2023年11月23日（木・祝）～2024年2月29日（木）に実施された、「和歌山けやき大通りイルミネーションKEYAKI LIGHT PARADE by FeStA LuCe」にサポートパートナーとして協力しました。

和歌山市とサポートパートナーの県内事業者や県民市民の有志で、「KEYAKI LIGHT PARADE」期間中にワークショップやイベントを実施し、居心地が良く歩きたくなるウォーカブルなまちづくりの実現に向けた取組として貢献しました。



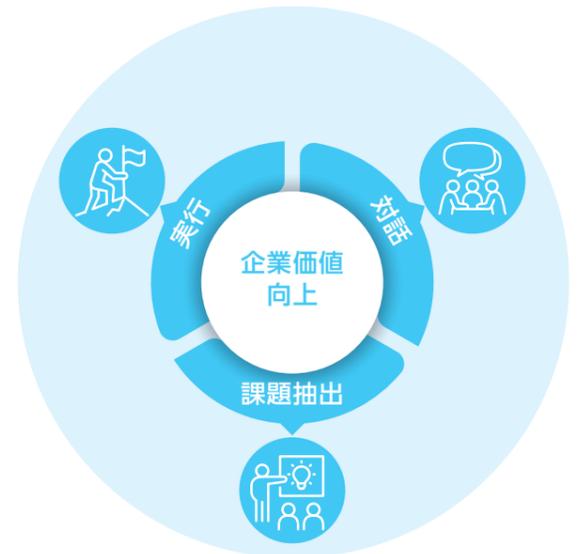
株主・投資家とのコミュニケーション



当行は、株主・投資家の皆さまとはコーポレートガバナンス・ガイドラインにおける「建設的な対話に関する方針」に沿って、株主総会や個別面談以外に機関投資家・アナリスト向け決算説明会や地元取引先・株主向け会社説明会等を定期的に開催し、より緊密なコミュニケーションの充実に努めております。

IRを担当する経営企画本部長が、株主・投資家の皆さまとの対話に係る業務全般を総括し、適切な情報共有など対話を補助する他部署との緊密な連携を確保する体制を構築しており、対話において把握された当行に対する意見等をとりまとめ、その重要性や性質に応じて、適宜、経営陣や取締役会に報告しております。2023年度は8月と1月に対話を通じて株主・投資家の皆さまからいただいた意見等の報告を行いました。

引き続き、株主・投資家の皆さまとの積極的なコミュニケーションを図り、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。



活動実績(2023年度)

	株主総会	決算説明会 (機関投資家・アナリスト)	個別面談 (機関投資家・アナリスト)	会社説明会 (地元取引先・株主)
参加者数	96名	開催回数 2回 参加者数 79名	面談回数 19回	開催回数 5回 参加者数 614名

対話テーマ	主な意見	当行グループの対応
戦略・施策	<ul style="list-style-type: none"> PBR1倍に向けた取り組みの開示 エリア特性にあった戦略（和歌山・大阪）の明示 	<ul style="list-style-type: none"> 「企業価値向上に向けた取り組み」を開示
資本政策	<ul style="list-style-type: none"> 株主還元の実現 適正自己資本比率の水準の明示 	<ul style="list-style-type: none"> 総還元性向40%以上へ引き上げ 適正自己資本比率10～11%程度と明示
人的資本	<ul style="list-style-type: none"> 目指す人材ポートフォリオの開示 従業員エンゲージメントの開示充実 	<ul style="list-style-type: none"> 経営戦略を実現する人事戦略の検討
サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化への取り組み 気候変動への取り組みに対する開示の充実 	<ul style="list-style-type: none"> インキュベーション施設の新設検討 気候変動に伴う移行リスクの分析対象拡大
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> スキルマトリックスの項目の説明・選定理由 取締役会の実効性評価の課題認識 	<ul style="list-style-type: none"> スキルマトリックスの改定・開示の充実 取締役会実効性向上に向けた外部機関評価導入

ディスクロージャー・ポリシー

当行は、情報開示に関する基本的な考え方として「ディスクロージャー・ポリシー」を制定・公表しております。公平かつ適時適切な情報開示を実施し、株主・投資家などステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築と双方向の建設的な対話の促進に取り組んでまいります。

ディスクロージャー・ポリシー

https://www.kiyobank.co.jp/pdf/disclosure_policy.pdf

情報発信のための刊行物発刊

2023年 7月	統合報告書 ディスクロージャー誌
2023年 9月	アニュアルレポート
2023年 12月	ミニ・ディスクロージャー誌
2024年 1月	中間ディスクロージャー誌